

## 1 概要

9月17日に開催された、地域新電力事業にかかる最終報告会及び今後のスケジュールについて報告するもの。

## 2 最終報告会まとめ

(1) 開催状況 9月17日(金) 午後1時30分から午後3時30分(WEB)

(2) 参加者 39名(企業、個人、3町議会議員)

(3) 内容

ア 昨年度調査の詳細検討

- ・琴浦町、北栄町、湯梨浜町3町の令和2年度実績を元に再試算を実施。公共施設での導入のみでも採算性が見込める(将来的には個人住宅等も対象とする)。
- ・地元再エネ電源活用による電力の地産地消(5年後に地元電源率50%超を目標)。
- ・事業モデルとして官民連携(民間主導)が望ましい。

イ 事業体設立に向けたリスクの整理と対応策

(ア) 市場価格変動リスク

需給管理を自社で行う(自社で確認できる仕組みを作る)ことで、早期認知・早期対応が可能。また、調達価格を一定割合固定化することで価格高騰リスクへの対応が可能。

(イ) 地域内経済循環の効果

需給管理を内製化することによる雇用の創出。電気代低減による住民負担の軽減。太陽光パネル設置促進による新産業の創出など、お金(売上)が外部に流出せず地域内に留まることで地域内経済循環効果が見込める。

ウ その他

環境省、鳥取県、鳥取銀行、山陰合同銀行による各種制度・取組の紹介

## 3 今後のスケジュール(予定)

- ・中核事業者選定に向けたプロポーザル募集公告 令和3年9月22日(水)17時
- ・参加申込書の提出期限 令和3年10月6日(水)
- ・企画提案書の提出期限 令和3年10月20日(水)
- ・プレゼンテーション 令和3年10月下旬
- ・選定結果の通知・公表 令和3年10月下旬

\* 3町と選定された中核事業者は企画提案書の具体化について協議・調整を行い、概ね11月下旬から新法人立ち上げ準備に移行

- ・新法人立ち上げ 令和4年4月(予定)

\* 新法人立ち上げについては、手続等の進捗により前後する場合があります。

# 地域新電力事業の意義・効果

- 環境・経済の地域内循環で持続可能な地域社会へ -

背景(政府方針)

- ・カーボンニュートラル実現(2050年度)
- ・CO<sub>2</sub> 46%削減(2030年度)  
(削減目標:家庭66%、業務50%、産業37%)
- ・エネルギー基本計画、再生エネルギー36~38%(2030年度)
- ・地域脱炭素を地域成長戦略として自治体、地域企業、住民等を主役とした施策推進(国・地方脱炭素実現会議)

KPI: 地域内での地域新電力会社の設立件数 1件以上

KPI: 地域新電力会社設立5年以内に達成

継続的な環境問題啓発効果  
(未来のための環境教育推進)

地域への愛着心醸成

CO<sub>2</sub>削減の促進

KPI: 公共施設のCO<sub>2</sub>排出削減量

KPI: 環境教育 地域内学校全校での実施

再生可能エネルギー地産地消

地域でのエネルギーロスがない利用の促進

地球を守り、自然を活かす  
脱炭素社会推進

中部地域新電力会社

民間主導・官民連携モデル  
対象エリア: 県中部地区

地域社会を守り、人がにぎわう  
地域経済の活性化

お金の地域内循環(地域外への流出抑制)

KPI: 電力売上

町民メリット

- ・雇用
- ・エネルギーの地産地消  
(電気料金低減)
- ・地球温暖化対策への積極的参加  
(削減目標値の円滑な達成)

KPI: 雇用者数

KPI: 販売電力の地産率

地域メリット(地域課題解決)

- ・地域防災力強化  
(防災拠点蓄電池整備など)
- ・人口減少対策  
(公益的な取組を支えるマンパワーの確保、経済循環による活性化)

地元事業者メリット

- ・新産業の創出  
(太陽光パネル設置促進など)
- ・地球温暖化対策への積極的参加  
(削減目標値の円滑な達成)

環境・経済・社会対策を同時に行い、相乗効果があり、公益性を確保した地域資源活用・循環モデル

SDGs - 環境、経済、社会の各側面から取り組み、統合的な推進により、誰一人取り残さない社会をめざす -